



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員社長 （氏名）荒田 知
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員
コーポレート統括本部長 （氏名）小田 秀征 TEL 06-6358-4741
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	12,323	△10.0	335	△63.7	344	△69.1	107	△85.8
2025年3月期第1四半期	13,691	11.5	922	16.8	1,114	17.6	756	33.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 81百万円（△95.7％） 2025年3月期第1四半期 1,915百万円（7.1％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.94	—
2025年3月期第1四半期	34.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	73,380	55,450	75.6	2,539.87
2025年3月期	75,847	56,693	74.7	2,596.78

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 55,450百万円 2025年3月期 56,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	60.00	95.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		45.00	—	70.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	1.8	3,350	1.6	3,450	1.5	2,500	1.9	114.51
通期	68,000	1.1	8,500	12.9	8,650	11.0	6,190	3.1	283.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	23,781,394株	2025年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,949,204株	2025年3月期	1,949,204株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	21,832,190株	2025年3月期1Q	21,832,309株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景に、エレクトロニクス市場では生成AIの普及に伴う電子部品・電子機器の需要が堅調に推移するとともに、自動車市場についても開発用途の投資が継続いたしました。また、北米において衛星通信関連の投資が堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期比で受注高は主に日本、北米が好調に推移し、11.4%増加の18,921百万円となりました。売上高につきましては、前期に国内の生産能力を増強いたしました。大型製品や複数台一括といった長納期の案件が多く、当第1四半期では10.0%減少し、12,323百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の減少により営業利益は前年同四半期比で63.7%減少し、335百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で85.8%減少し、107百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2025年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	16,988	18,921	11.4
売上高	13,691	12,323	△10.0
営業利益	922	335	△63.7
経常利益	1,114	344	△69.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	756	107	△85.8

セグメント別の業績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	15,755	10,344	418
サ ー ビ ス 事 業	2,266	1,832	△41
そ の 他 事 業	1,025	256	△41
連 結 消 去	△125	△109	△0
計	18,921	12,323	335

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに前年同四半期比で受注高は増加いたしました。大型製品や複数台一括といった長納期の案件が多く、売上高は減少いたしました。海外市場におきましては、前年同四半期比で受注高は北米、東南アジア、台湾において増加いたしました。売上高は主に欧州、中国が減少し、北米においても顧客都合による期ズレがあり減少いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、EVバッテリー向け一括案件の投資が一巡したことにより前年同四半期比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、通信や車載関連の案件があり、前年同四半期比で受注高・売上高ともに大幅に増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は8.6%増加し15,755百万円、売上高は12.5%減少し10,344百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により営業利益は前年同四半期比で48.4%減少し418百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2025年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	14,510	15,755	8.6
売上高	11,827	10,344	△12.5
営業利益	810	418	△48.4

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期並みとなりました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は3.6%増加し2,266百万円、売上高は3.6%増加し1,832百万円となりました。しかしながら利益面につきましては、主に事業拡大に向けた減価償却費の増加や人員増により売上原価および販管費が増加し、41百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2025年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	2,186	2,266	3.6
売上高	1,767	1,832	3.6
営業利益又は営業損失 (△)	147	△41	—

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、森づくりが堅調に推移するとともに、植物研究用装置や植物工場の大型受注を獲得いたしました。こうした結果、前年同四半期比で受注高は143.1%増加し1,025百万円、売上高は23.3%増加し256百万円となりました。利益面につきましては41百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2025年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (2026年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	421	1,025	143.1
売上高	207	256	23.3
営業損失 (△)	△34	△41	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は73,380百万円で、前連結会計年度末と比べ2,467百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少4,914百万円、受注残高の増加による仕掛品等の棚卸資産の増加1,506百万円、現金及び預金の増加795百万円等によるものであります。また、負債は17,929百万円で前連結会計年度末と比べ1,224百万円の減少となり、その主な要因は、未払法人税等の減少758百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の減少519百万円等によるものであります。純資産は55,450百万円で前連結会計年度末と比べ1,242百万円の減少となりました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益が107百万円計上された一方、配当金として1,324百万円が剰余金処分されたこと等による利益剰余金の減少1,216百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,768	13,563
受取手形、売掛金及び契約資産	18,011	12,587
電子記録債権	5,842	6,351
商品及び製品	2,741	3,048
仕掛品	3,763	4,980
原材料及び貯蔵品	5,714	5,696
その他	1,807	1,758
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	50,589	47,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,080	5,973
土地	5,221	5,230
その他（純額）	4,624	4,458
有形固定資産合計	15,925	15,662
無形固定資産		
のれん	1,368	1,303
その他	731	698
無形固定資産合計	2,100	2,001
投資その他の資産	7,232	7,789
固定資産合計	25,257	25,453
資産合計	75,847	73,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928	3,717
電子記録債務	2,234	1,926
短期借入金	101	73
未払法人税等	1,072	313
賞与引当金	653	878
役員賞与引当金	17	—
役員株式給付引当金	144	—
製品保証引当金	242	240
受注損失引当金	3	2
その他	7,023	6,984
流動負債合計	15,421	14,136
固定負債		
長期借入金	25	—
退職給付に係る負債	90	96
役員株式給付引当金	148	157
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	25	25
その他	3,440	3,510
固定負債合計	3,732	3,792
負債合計	19,153	17,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,053	7,053
利益剰余金	41,212	39,996
自己株式	△3,318	△3,318
株主資本合計	51,843	50,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,458
土地再評価差額金	△678	△678
為替換算調整勘定	3,190	2,813
退職給付に係る調整累計額	243	231
その他の包括利益累計額合計	4,850	4,824
純資産合計	56,693	55,450
負債純資産合計	75,847	73,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,691	12,323
売上原価	8,890	8,125
売上総利益	4,800	4,197
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,192	1,157
賞与引当金繰入額	90	99
製品保証引当金繰入額	11	26
役員株式給付引当金繰入額	16	13
のれん償却額	63	62
その他	2,503	2,503
販売費及び一般管理費合計	3,878	3,862
営業利益	922	335
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	87	49
為替差益	72	—
その他	30	30
営業外収益合計	204	94
営業外費用		
支払利息	7	9
支払手数料	2	2
為替差損	—	70
その他	3	2
営業外費用合計	12	85
経常利益	1,114	344
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	107	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,221	344
法人税、住民税及び事業税	464	237
四半期純利益	756	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	756	107

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	756	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	363
為替換算調整勘定	1,089	△376
退職給付に係る調整額	△5	△12
その他の包括利益合計	1,159	△26
四半期包括利益	1,915	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,915	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,801	1,691	198	13,691	—	13,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	76	9	112	△112	—
計	11,827	1,767	207	13,803	△112	13,691
セグメント利益又は損失(△)	810	147	△34	923	△1	922

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,313	1,757	252	12,323	—	12,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	74	3	109	△109	—
計	10,344	1,832	256	12,432	△109	12,323
セグメント利益又は損失(△)	418	△41	△41	335	△0	335

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	440百万円	493百万円
のれんの償却額	63	62

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」という）の導入を決議いたしました。また、本プランの導入に伴い、同日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 本プランの概要

本プランは、「エスベック従業員持株会」（以下「本持株会」という）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「エスベック従業員持株会専用信託口」（以下「E-Ship信託」という）を設定し、E-Ship信託は、今後約2年8か月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社普通株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. E-Ship信託の概要

- (1) 名称： エスベック従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至る）
- (5) 信託契約締結日： 2025年8月7日
- (6) 信託の期間： 2025年8月7日～2028年3月29日
- (7) 信託の目的： 本持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（ただし、信託契約締結日である2025年8月7日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

3. 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日： 2025年8月7日
- (2) 処分株式数： 135,500株
- (3) 処分価額： 1株につき3,320円
- (4) 処分総額： 449,860,000円
- (5) 処分予定先： 野村信託銀行株式会社（エスベック従業員持株会専用信託口）
- (6) その他： 本自己株式処分については、有価証券届出書による効力発生を条件とします。